

第1713号  
2024年  
9月1日  
定価1部500円  
定期購読  
半年 3000円  
1年 6000円  
振替番号  
00140-5-95121

# 労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社 本社 〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階  
編集発行人 高橋信 電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社  
〒001-0033  
札幌市北区北33条  
西6-1-10-206  
電話 011-558-4441

関西支社  
〒532-0011  
大阪市淀川区西中島5-8  
-29チサン第3新大阪501  
電話 06-6586-9920

九州支社  
〒812-0042  
福岡市博多区豊1-3-8-302  
電話 092-483-1344



五輪開会式の前にイスラエル・ボイコットとパレスチナ連帯を訴える市民 (7月23日、フランス・パリ)

## 米欧にすががる先に展望なし 国際オンチの日本見直そう

この夏、日本政府の主体性のない米欧べったり姿勢が世界から冷笑された。

長崎に原爆が投下されてから79年となる8月9日、長崎市が主催する平和式典が行われたが、日本を除く主要7カ国(G7)の6カ国の駐日大使らは、イスラエルが式典に招待されていないことを理由に参加を拒んだ。「イスラエルをロシアと同等に扱うことになり、誤解を招きかねない」などの言い分だ。

誤解も何も、イスラエルが10カ月にわたってパレスチナ・ガザ地区でジェノサイド(大虐殺)を続けていることは、世界中の誰もが知っており、国際司法裁判所も国際法違反と認定している。「むしろイスラエルの方がロシアよりずっと悪」と思っている人が世界にどれほどいることか。

米欧がこの問題に神経質なのは、イスラエルがグローバルサウスと言われる世界の新興国・途上国から非難され孤立しており、さらにイスラエルの後ろ盾となつて米欧に対しても「ウクライナ侵攻を続けるロシアに対する姿勢と真逆、二重基準だ」との批判が強まっているからだ。

こうしたなか、長崎市はイスラエルを平和式典に招待することを見送った。鈴木史朗市長は「政治的な判断ではない」と正面からのイスラエル批判は避けたものの、事前に米英などから受けた圧力をはねのけてイスラエル不招待を貫いた。

また「政治的に言えば、むしろ紛争当事国こそ呼ぶべき」とも発言、ロシアもイスラエルも呼んで核廃絶を訴えるべきとし、ここでも米欧の二重基準とは一線を画した。まともでグローバルスタンダードな感覚だ。

このような長崎市の姿勢はイスラム圏を中心に世界から支持・賞賛された。米欧の理不尽なイスラエル擁護によってガザ虐殺が続くなか、「米欧追従の日本にあつて、ナガサキはイスラエルを擁護しなかつたのか!」と思つたはずだ。

「被爆地として真剣に世界の核廃絶に取り組もうとしている」と、より信頼を高めたかもしれない。

一方、日本政府はどうか。長崎市の判断について、上川外相は「長崎市と

いう地方自治体の問題」とひとことのように突き放した上で、「市には国際情勢を説明した」などと米欧に配慮し市長に「説教」をしたことも悪びれず語った。

日本政府は、ことあるごとに「日本は中東の橋渡し役を担える」などと自負しているが、イスラエルに対する姿勢が厳しく問われる昨今の状況では、何の自主性もなく、ただ米欧の意に沿うことしかできない……こんな情けない姿が世界に暴露された形だ。

ついでに言えば、パリ五輪をめぐる米欧べつたりのことなかれ主義があらわになった。

パリ五輪にイスラエルの参加を認めることに対して「ロシアを五輪から追放したのであれば、イスラエルも同様に追放するべきではないか」との二重基準批判が世界から沸き起こつた。開催地であるパリでも連日のようにパレスチナ連帯行動が取り組まれた。

しかし日本の報道機関は、政府からの「報道管制」が敷かれたのか、あるいはスポンサーに配慮し自主規制したのか、このような声を五輪期間中はほとんど無視した。相も変わらずメダル獲得数をばかりを追いかける古臭い国威高揚報道に終始した。そして五輪の閉会式を終えてから、足並みをそろえて申し訳程度にイスラエル・ボイコットの声を伝えた。この政府にしてこのマスコミありだ。

いかに日本が米欧にすがつても、国際社会での米欧の地位は相対的に低下し、グローバルサウスはますます米欧の言いなりにはならなくなる。米欧のオレ様外交には終わりが見え始めている。この傾向が逆転することはあり得ない。

いつまでも「落ち目で米欧気取り」のままでは、日本が世界で信頼されることはない。今回の長崎市の判断やパリ五輪をめぐる世界の声も手本とし、あらためて日本のあり方を問うべきではないか。(Y)

### 【紙面紹介】

- 社説：米日の戦争策動に反対する中国との連携、自立外交を (2)
- 解説：高齢・子育て世帯の生活苦 (3)
- 国民運動：沖縄で県民大集会 (4)
- 友好進める九州地方議員 (5)
- 世界・日本のできごと (6)
- 存在感を増す中国の仲介外交 (7)
- 休憩室 (8)
- 通信：マイナ保険証の強制おかしい (9)
- 文化：書籍・映画紹介 (10)
- 党生活 (11)
- ひと：皆本夏樹さんに聞く (12)